

持続可能な地域の形成条件に関する事例研究 (1) —岡山市における ESD・SDGs 推進体制を事例にして—

荻野 亮吾^{*1} ・ 田中 治彦^{*2} ・ 近藤 牧子^{*3} ・
二ノ宮リム さち^{*4} ・ 岩本 泰^{*4} ・ 湯本 浩之^{*5}

Case Study for Conditions of Sustainable Community Formation (1) : A Case Study of ESD and SDGs Promotion System in Okayama City

Ryogo OGINO, Haruhiko TANAKA, Makiko KONDO,
Sachi NINOMIYA-LIM, Yutaka IWAMOTO, and Hiroyuki YUMOTO

【要約】本稿は、岡山県岡山市を事例に、自治体レベル・地域社会レベルでの ESD から SDGs へ向けた推進体制をおさえ、持続可能な地域の形成条件を明らかにした。具体的には、ESD や SDGs を推進してきた行政組織内・市民組織内のキーパーソンに対する半構造化面接調査により、SDGs に関する取り組みの経緯、目的、成果と課題について把握した。この事例調査の結果から、自治体レベルの取り組みとして、SDGs に関わる政策統合の視点と、公民館における SDGs 関連の事業の進め方を、地域社会レベルの取り組みとして、地区における推進体制づくり、ESD から SDGs の展開プロセス、コミュニティ・エンパワメントのプロセスに関する示唆を得た。

【キーワード】ESD, SDGs, 持続可能な地域, 展開プロセス, コミュニティ・エンパワメント

1. 本研究の目的と方法

(1) 研究の目的

本稿の目的は、岡山市における ESD から SDGs に至る自治体レベル・地域レベルでの推進体制をおさえることで、持続可能な地域の形成に必要な諸要素を明らかにすることにある。

まず、本研究の背景を述べる。2002年の第2回地球サミットでの合意を受けて、2005年から持続可能な開発のための教育（以下、ESD）の推進のための国連の10年（DESD）が実施され、その後は、後継事業であるグローバル・アクション・プログラム（GAP）や、GAP 後継枠組が展開されてきた。また、2015年に国連で採択された持続可能な開発目標（以下、SDGs）は、社会・経済・環境の持続可能性を重視した世代間公正や世代内公正を基本理念としながら、「誰一人取り残さない」社会の実現に向けて、改めて ESD の意義を強調している。日本でも SDGs の実施指針や、ESD の国内実施計画が策定され、関係省庁をはじめ、企業や教育機関、市民社会や地域社会の協働による取り組みが展開されている。

しかし、自治体レベルや地域社会レベルで、ESD や SDGs に関する具体的かつ、質の高い取り組みが進まない状況がある。この理由は、二つにまとめられる。第1に、社会・環境・経済という三つの持続可能性を高める上で重要となる社会関係資本（Social Capital）等の地域の社会条件の分析が不十分なことである（荻野 2022a）。例えば、2018年に内閣府で認定された「SDGs 未来都市」の取り組み

*1 佐賀大学大学院学校教育学研究科 *2 上智大学 *3 早稲田大学・非常勤 *4 東海大学 *5 宇都宮大学

内容を見ると、環境面への配慮や、持続可能な都市経営、産官学民の連携等の内容が掲げられる一方で、社会・環境・経済の取り組みを円滑に動かすための地域の社会条件や、その担い手となる組織や市民の育成への関心は希薄である。

第2に、持続可能な地域の形成に向けた、社会教育や学校外教育をも含む包括的な教育体制の構築過程における課題がある。ESD に関しては、文部科学省のユネスコスクールや、環境省が中心となった RCE 等の施策が実施されてきたが、学校教育・高等教育分野での取り組みに比べると、社会教育の役割や市民社会組織の有する教育機能への注目は相対的に低かったと言える。ESD・SDGs の推進において、学校教育・社会教育・高等教育等が関わり合いながら、持続可能な地域づくりを進めていくプロセスを明らかにすることが求められる。

以上の研究課題を踏まえ、この研究チーム(代表:宇都宮大学・湯本浩之教授)では、ESD や SDGs に関して先進的取り組みを行ってきた地域の事例分析を通じて、地域の持続可能性を高める教育のあり方を明らかにすることを目的に研究を進めてきた。具体的には、ESD に関して先進的な取り組みを行い、SDGs に関しても継続的な取り組みを進める北海道札幌市、東京都板橋区、岡山県岡山市、沖縄県那覇市等を調査対象として、2020 年度から 2021 年度にかけて関係者への半構造化面接調査を行ってきた。なお、インタビューの途中で異なるタイプの地域に対する調査の必要性を感じたため、神戸大学を中心にした RCE の取り組みも調査対象とすることにした。

この複数地域の事例研究の結果をもとに、今後は、KJ 法や M-GTA 等の定性的な分析手法や、質的比較分析(QCA)を用いて、持続可能な地域の形成を進展させるための教育要素を抽出し体系化・理論化を図る予定である。本稿は、この研究に向け、各地域の聞き取り結果をまとめ、報告するものである¹。

(2) 研究方法

次に、研究方法について述べる。研究方法として、ESD や SDGs の推進におけるキーパーソンに事前に質問項目を送付した上で、その内容に沿って聞き取りを行う半構造化面接調査を採用した。インタビュー後は、書き起こしたスクリプトを質問項目に沿って整理した上で、当日配布資料や、関連する先行研究の内容を合わせて、第一著者(荻野)の方で、本稿の草稿を作成した。この草稿について、それぞれのインタビューに確認を依頼し、指摘された部分について修正を行った上で、最終原稿を作成した。

本稿における研究対象は、ESD の推進条例を制定し、市役所内にも SDGs・ESD 推進課(現在)を設置し、SDGs・ESD を官民共に積極的に推進する岡山県岡山市とした。同市は、国連大学の RCE (Regional Centers of Expertise on ESD) や、「SDGs 未来都市」の指定も受けてきた。その特徴は、公民館を拠点とした ESD の積極的な推進体制にある。なお、自治体レベルの施策だけでなく、具体的な地域社会レベルでの取り組みを把握するために、同市における代表的事例である京山地区の取り組みも、分析の対象とした。

インタビューは、研究会メンバーの同席のもと、以下の日時に2名に対して実施した。

- ① 池田満之氏：2021年2月16日(火) 13:00-15:00 (オンラインで実施)
- ② 友延栄一氏：2021年8月6日(金) 10:00-12:00 (オンラインで実施)

¹ 本稿以外の事例研究について、本誌に(2)北海道札幌市の取り組み、(3)東京都板橋区の取り組みの2つを掲載する。

インタビューの基本情報は以下の通りである。ここには聞き取り時の内容も反映している。

まず、①の池田氏は、地域におけるESD活動や環境教育を専門とし、岡山市を中心に、環境NGO・NPO活動に長期間関わってきた。1994年の岡山ユネスコ協会設立時より理事を務め、1997年以降、国際貢献トピア岡山構想を推進する会主催「国際貢献NGOサミット」の国際環境ネットワーク会議を担当、この会議に毎年ユネスコ・パリ本部職員をはじめとする海外ゲストを招いて開催する中で、国際的な関係も深めていったとされる。その後、2002年のヨハネスブルグ・サミット岡山市特別代表を務め、「環境パートナーシップ事業」等の発表を行った。さらに、「持続可能な開発のための教育」推進会議(ESD-J)には、2003年の設立時より関わり、副代表理事を務めている。この他にも、岡山ESD推進協議会(RCE岡山)運営委員長、岡山市京山地区ESD・SDGs推進協議会会長、岡山ユネスコ協会会長等を兼任している(ここまで、いずれもインタビュー時点)。池田氏には、岡山市全体の政策の話に加えて、京山地区の取り組みを重点的にかがった。

次に②の友延氏の経歴について述べる。岡山市職員である友延氏は、岡山市生まれ、岡山大学大学院教育学研究科(社会科教育を専門)、同志社大学総合政策学研究科を修了している。高校時代から継続して自然保護・環境教育の活動等に関わってきた。具体的には、岡山の自然を守る会、岡山県環境学習推進広場、旭川流域ネットワーク、岡山NPOセンターにおける活動に携わってきた。その後も市民活動に関わりながら、岡山市職員として環境保全の業務やESDの業務に携わり、その後、教育委員会生涯学習課公民館振興室に勤務となっている。なお、2005年から2014年にかけて岡山市のRCEに取り組み始めた際には、環境保全課におり、世界会議(2014年)の際には担当局を務め、その後、ESD推進課に3年、公民館振興室に4年の勤務となっている。環境保全課の時代には、岡山ESD推進協議会の立ち上げ・ネットワークづくりと、ESDの教育プログラム(普及)を中心に担当してきた。この関係で、公民館職員向けのESDコーディネーター講座の企画にも関わったとされる。友延氏には岡山市の政策や、行政の推進体制について中心的にかがった。

両氏に対する、主たるインタビュー項目は以下の通りである。なお、以下の項目は、本稿以外の事例研究についても、共通の調査項目である。

① ESD, SDGsに関わる取り組みの経緯

- ・ いつ、何を契機にして取り組みを始めたか。地域(社会)のどの部分にどのような課題を感じて、何を变えようと思ったのか。それに向けてどのような取り組みを行ったのか。
- ・ 取り組みの目的(ミッション、ビジョン)や、大切にしている価値とは何か。
- ・ どのような組織が中心になり、どのような組織を巻き込みながら取り組みを進めてきたのか(地域におけるネットワークをどのように広げてきたのか)。
- ・ 取り組みを進めていく上で、組織内での学習をどのように進めたか(中間支援組織や社会教育施設はどのように関わってきたのか)。
- ・ 取り組みを支援するような自治体施策や、自治体からの支援としてどのようなものが挙げられるか。
- ・ 自治体との対立・葛藤とどのように向き合い、乗り越えていったのか(あるいは、現在も対立や葛藤を抱えながら、どのように実践を進めているのか等)。

② 取り組みの成果と課題

- ・ 現在の取り組みは、ESDの目標をどの程度達成できているのか。

- SDGsの理念や目標の実現に向けて、どのような取り組みを展開しているか。SDGsの理念をどのように実践と結びつけているのか（あるいは結びつけが難しいのか）。
 - 市民の学び合いのプロセスを形作るために、学校教育、社会教育、高等教育等との連携をどのように行っているのか。
 - 当初、解決すべき課題に思っていたことは、どの程度解決できたのか。現在、向き合っている課題とはどのようなものか。
 - 取り組みを進める上で、現在、課題に感じていることは何か。
 - 現在の、コロナの状況に対してどのように対応を行っているのか。実践上の変化としてはどのようなものが挙げられるか。
- ③ 関係者（ステークホルダー）との連携・協働（パートナーシップ）
- ESDやSDGsに関する共通の目標や未来像の設定をどのように行ってきたのか。
 - 関係者との日常的な情報交換や意見交換の機会としてどのようなものがあるか。
 - 「対話」の中で、相互に価値観や意識が変容していくような機会があるか。
 - 取り組みへの評価を関係者の間でどのように行っているのか。
 - 連携・協働を進める、あるいは深める上での課題としてどのようなものが挙げられるか。

2. 事例の概要

ここでは、聞き取りの結果も反映した上で、事例である岡山県岡山市の取り組みの概要について述べる。岡山市は、ESDの推進条例の制定、市役所内へのESD推進課の設置、岡山ESD推進協議会の設置等に代表されるように、市全体で積極的にESDを推進してきた自治体である。1970年代・1980年代より、YMCAや南北ネットワーク岡山²等の活動があり、国際協力や環境教育に関わる市民組織の活動の素地があった。これが現在の岡山の様々なNPOの活動や、SDGsおかもまネットワークにつながっている。このような市民活動のネットワークに加えて、岡山市が環境パートナーシップ事業を推進し、市民や大学、企業との連携を意図的に推進してきたことが、ESD推進の背景として大きかったとされる。

なお、後述する京山地区を含め、岡山市全体で公民館活動に非常に熱心に取り組んできており、公民館が十全に機能するよう、嘱託職員から正規職員としての位置付けも進めてきたという制度的・運動的な背景がある。この環境は、同市のESDの推進において肯定的に働いたと考えられる。ただし、ESDに関する37の公民館の取り組みには地域差があり、職員が変わるたびに状況も変化するとされる。

岡山市では、2005年からESDの推進を「岡山ESDプロジェクト」として政策化し、岡山ESD推進協議会を設置し、国連大学からRCEの認定を受けた。この際に、中学校区に1館が整備され、全館に専門職として社会教育主事が配置する公民館を、ESDの推進拠点として位置付けた点に特徴がある。これ以降、岡山市の公民館ではESDをテーマとして職員のプロジェクトチームを結成して研究や実践を展開し、ESDコーディネーター研修を重ねて職員の実践力向上を図ってきた。公民館の役割とESDの目指すところには共通点が多く、環境・福祉・国際等の多様な切り口から地域課題を核にした学習をESDの視点で見つめ直し、実践的な学習に転換していく取り組みが進められてきた（友延 2019）。公民館

² 南北ネットワーク岡山は、1987年に岡山地域の国際協力NGOのネットワーク組織として創設された。創設メンバーはネグロス・キャンペーン、ネパールやぎの会、AMDA等。市民への国際協力の啓発に向けて年1回、講演会、セミナー、写真展、演劇等を実施した。参加メンバーはその後、岡山地域の環境、国際理解、まちづくりなどに貢献している。詳しくは田中編（1997）も参照のこと。

活動の成果は、2014年の世界会議に合わせて作成された、岡山市の公民館ESD実践集「れんめんめん」に整理されている（内田 2019）。さらに、2014年の世界会議の後も、岡山市では「ESDアワード」（国内外のESD実践事例への顕彰を行うもの）を行う等、国際的なつながりを意識している。また、第六次総合計画における位置付け等により、ESDからSDGsへの流れも意識されている。

次に、事例研究の後半では、ESD推進において市内の先進的地域とされてきた京山地区を取り上げる（金藤 2014）。同地区の人口は約25,000人、約12,000世帯で、JR岡山駅に近い交通の要所にあり、中心市街地より少し北側に位置する。半田山や京山、万成山を有するだけでなく、弥生時代の津島遺跡や古墳、城址等の文化資産も多い。市内でも特に人口流動が激しい地区で、地区内に、岡山大学等3つの大学、3つの高校、1つの中学校、3つの小学校等を擁し、岡山県生涯学習センターや岡山県総合グラウンドも位置する等、県内随一の文教地区である。

同地区では、岡山市の動きに先行して、2003年度より公民館を拠点としたESDによる持続可能な地域づくりに取り組んできた。学校教育・社会教育関係者や、地域コミュニティ関係の団体（NPO、企業含む）が一体となって「岡山市京山地区ESD推進協議会」を設立し、地域協働型でESDによる持続可能な地域づくり・人づくりに取り組んできた歴史がある（池田 2020）。

3. 岡山市におけるESD・SDGs推進の取り組み

ここでは、友延氏へのインタビューを中心に、市レベルでのESDやSDGs推進の取り組みをまとめる。なお、以下の記述はインタビュー時点のものとなる。

(1) ESDからSDGsに関わる取り組みの経緯

①行政の取り組み

岡山市のESDの政策の推移は表1のとおりである。これは、友延氏への聞き取り内容を中心に、池田氏への聞き取り内容も反映し、行政内部の動きをまとめたものである。

表中にも示したように、国連の「持続可能な開発のための教育（ESD）のための10年」（2005年～2014年）の中で、同市では、2005年に岡山ESD推進協議会を立ち上げ、国連大学からRCEの認定を受けた。同市では、環境保全課がESDの所管課となり、協議会活動における事務局業務を担うようにし、専従のコーディネーターを配置して、環境保全や国際理解をテーマに市民・大学・行政等が緩やかに連携して取り組める体制づくりを進めてきた³。同市のESD推進の特色は、ESD推進の「岡山モデル」として以下の3点に整理されている⁴。それは、①地域を拠点とした市域全体での取り組み（公民館・ユネスコスクールを核に推進）、②あらゆる世代、多様な組織の参加、③専従コーディネーターや大学による継続的な支援の3つである。この中で、①に挙げたように、地域コミュニティの学びの拠点である公民館と連携した取り組みを進め、環境・福祉・国際等の切り口から地域課題を核にした学びをESDの視点で見つめ直し、実践的な学びにしていくことを重視してきた。また、市内の小中学校におけるESD推進においても、中学校区単位でユネスコスクール推進校を指定し（15中学校区の51校）、地域と連携した取り組みを進めてきた。

³ なお、その後のESDの所管については、表1に示した世界会議への誘致対応もあり、2012年にESD最終年合準備室が設置され、2013・2014年にはESD世界会議推進局が設置された。2015年からは市民協働局ESD推進課、2023年現在は市民協働局SDGs・ESD推進課の所管となっている。

⁴ 2012年に世界会議を誘致する際に、それまでのESDに関する取り組みの成果を発信するために、専門家と共に取り組みを振り返り、整理し、その要点をまとめたものである。

表1 岡山市におけるESD推進の沿革

年	主な出来事
1994年	この年以降、岡山ユネスコ協会を含めて、国際貢献NGOサミットを毎年開催。
1997年	この年以降、国際貢献NGOサミットで国際環境ネットワーク会議を毎年開催。ユネスコ・パリ本部等、国際的なネットワークとのつながりが深まる。
1999年	岡山で「第55回日本ユネスコ運動全国大会」を実施。
2001年	岡山市が環境パートナーシップ事業を開始。市民団体や企業の環境に関する取り組みを行政が認証する仕組み。この事業を日本のユネスコ加盟50周年事業の岡山でのメインの企画に持ってくる。
2002年	ヨハネスブルグ・サミットのサイドイベントで、ユネスコ主催の「持続可能な未来のための教育会合」の「ESDの背景と場面」の中で、岡山市の取り組みを発表。この時の提案“Save the Earth Citizens Registration Rally”（パートナーシップ事業の参加者を、世界人口の5%まで持っていくという案）は、岡山からユネスコを通して世界へ呼びかけたESDの国際実施計画への提案となった。
2005年	岡山地域で、国連大学のRCEの事業に関して、岡山市が市長を筆頭に積極的に関わり「岡山ESDプロジェクト」が開始される。その特徴は、①地域を拠点とした市域全体での取り組み（公民館・ユネスコスクールを核に推進）、②あらゆる世代、多様な組織の参加、③専従コーディネーターや大学による継続的な支援、④行政による継続した事務局運営、とまとめられている。
2007年	岡山市の公民館の事業方針に「ESDの推進」を規定。 岡山大学と岡山市が「ESDに関する協定」を締結。
2013年	岡山市教育振興基本計画にESDが位置付けられる。
2014年	岡山でESDに関するユネスコ世界会議の主要関係者会議等を開催。 岡山市ESD推進条例施行（この中でESDに関する基本的な理念を確立）。
2015年	市民協働局にESD推進課を設置（2020年よりSDGs・ESD推進課に）。 「岡山ESDプロジェクト2015-2019」基本構想策定。重点取組分野を設定。
2016年	「岡山ESDプロジェクト」が、ユネスコ/日本ESD賞受賞。
2017年	岡山市が「ユネスコ学習都市2017」を受賞。
2018年	「SDGs未来都市」に選定（ESDをベースに、SDGsの要素を取り入れる）。

（出典）友延氏の聞き取り内容に、池田氏の聞き取り内容も反映し、
当日の提供資料や関連資料に基づき、筆者作成。

政令市の中では、ESDを活用して地域づくりを進めてきた部分が特に注目できよう。この過程で、行政職員と市民が、ESDという枠組みの中で共に仕事をする中で、様々な人を巻き込んできた点も重要とされる。これ以外の取り組みも含めて、岡山市のESDの推進体制について、池田氏がまとめた資料を表2として掲載する。

表2 岡山ESDプロジェクトの取り組み状況について

活動分類	岡山ESD推進協議会が直接実施した事業	岡山市役所のESD関連事業
ESDへの包括的な取り組み	○ 様々な組織が行うESD関連活動の一部助成等による支援	○ 関係各部局のESD関連事業・施策について調整、公表
ESDを実践する教育者の育成	○ ESDコーディネーター研修を実施 ○ 岡山連携都市圏でESD研修を実施	○ 地域活動リーダーの養成 ○ 教員対象のESD研修の実施
ESDへの若者の参加支援	○ ユネスコスクール活動の支援 ○ ESD学生インターン事業の実施	○ 小中学生を対象とした各種自然体験事業の実施
ESDへの地域コミュニティの参加促進	○ ESD活動団体発表交流会の開催 ○ ESD岡山アワードの開催 ○ ESDカフェの連続開催、大型商業施設でのイベント開催 ○ ESDウィーク事業の実施	○ ESD・市民協働推進センターの運営 ○ ESDに係るウェブサイトの構築 ○ 身近な野生生物をシンボルとした環境保全活動の支援 ○ 倫理的消費の普及・啓発

(出典) 池田氏の提供資料から関連部分を抜粋。

このように自治体レベルで積極的にESDを推進してきた岡山市であるが、友延氏によれば、ESDの推進に関して、市民協働、教育、環境関係の一部の部局以外は、それほど意識されていないのが現状ともされる。2014年の世界会議が終わった後の選択肢として、ESD関連事業の所管を、①環境保全の中に戻す、②SDGsとして統合的に政策部門に位置付ける、③教育部門(生涯学習)の中に位置付ける、④市民協働の中に位置付けるという案があった。結果として、2015年の機構改革により新たに市民協働とESDを両輪にした部署として市民協働局が設置され、その中にESD推進課が設置され、ESD関連事業を所管することになった。その後、2016年に「岡山市協働のまちづくり条例」の全面改正が行われた。この条例に基づき、市民協働企画総務課が所管する市民協働を進める業務の一つとして、ESD・市民協働推進センターが設置されることになった。この推進センターの業務を岡山NPOセンターが受託し、市民協働の取り組みの支援を行っており、ESDに関する協働推進もその業務に含んでいる。ESD推進課とも業務上の連携をしている。このESD・市民協働推進センターでは、地域課題の解決に関する提案事業に関して予算を付与する仕組みも導入してきた。これらの仕組みや取り組みについては、「第六次岡山市総合計画」にも位置付けられている。

その後、市民協働局内のSDGs・ESD推進課(2020年にESD推進課を改組)が、SDGsに関わるネットワークづくりを主に担当することになった。ただし、実際の事業は個々の担当部署が担っており、それぞれの政策の中にESDやSDGsの要素を入れこむ形となっている。SDGsについては、政策部門で統合的に実施している自治体も存在するが、市民協働局で所管していることで、政策的に統合されたSDGsの推進体制とは捉えにくい部分があるとされる。

現在、同市では、「SDGs未来都市」に関わる政策の中で、「誰もが健康で学び合い、生涯活躍するまちおかやまの推進」をテーマに、SDGsに関する取り組みを進めている。具体的には、健康寿命の延伸を始めとする市民の健康づくりを目指し、SIB(Social Impact Bond)の手法を用いて「おかやまケンコー大作戦」を展開している。ただし、近隣自治体(真庭市、西粟倉村、倉敷市等)と比べると、「SDGs未来都市」に応募した際の内容としては、総合計画における総合政策的な位置付けは比較的弱かったとされる。ESDやSDGsに関する職員研修は、連携中枢都市圏の中で行っているが、コロナ禍で取り組みを進められていない点も課題とされる。

それ以外に、ESD推進の面では、岡山ESD推進協議会がESD-Jと共にESDの視点を取り入れた学習プログラムを企画できる人材を育成する「ESDコーディネーター研修」を実施している。研修修了者は、岡山ESD推進協議会参加団体の環境学習センター・アスエコ⁵で、環境学習指導者として登録して、学習支援に関わってもらうという形で活動の広がりがあるとされる。しかし、以上に挙げたそれぞれの取り組みと、SDGsの目標との関連については、アウトカム指標を設けていないので、成果が不明な部分も少なくないとされる。

ここで、近年の公民館活動に焦点を当てると、同市では、ESDとSDGsの体系を整理して、公民館活動の目標の中に位置付けようとする動きが顕著である。この動きは、SDGsの「誰も置き去りにしない」という理念に照らし合わせて、公民館や社会教育の場で実践できることを整理した、2019年の岡山市立公民館の基本指針に結実している。指針の内容は、2000年の公民館検討委員会答申と、その後の公民館実践、特に2005年以降のESDを柱とした取り組みを反映したものであるとされる（内田 2020）。指針策定の前から、ESDの考え方が、現代的な問題への課題意識を高め、学習や活動内容のブラッシュアップにつながり、地域のネットワークを促すことで、公民館活動の改善に役立てられることは意識されてきたが（友延氏の提供資料より）、基本指針では、「出会う、つながる、学び合う、活躍する」公民館として、ESDやSDGsとの関係性を明確に整理した点に特徴がある（図1参照）。

この基本指針に挙げられている公民館の機能には、SDGsの考え方が反映されている。例えば、「出会う」ために「地域で公民館的な出会いの場を多様な団体や組織と協働してつくり、地域の中で社会参加しづらい人たちに寄りそった取組を広げる」という表現には、SDGsの理念が明確に反映されていることがわかる。また「学び合う」では、ESDの観点を活かした課題解決型の学びづくりが挙げられている点も特徴的である（内田 2020）。図1からは、SDGsが目指す持続可能な「未来」に向けた地域づくりのプロセスの中に、公民館における相互循環的な学習が位置付けられていることが読み取れる。

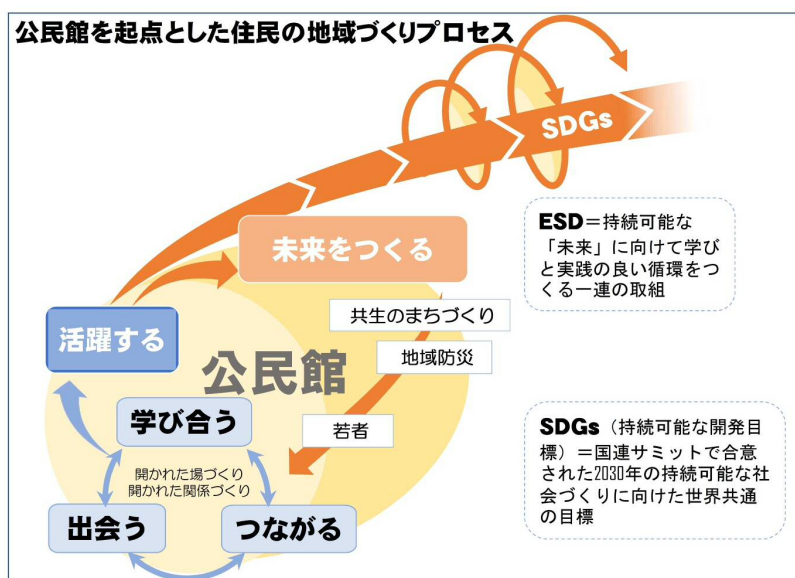


図1 公民館を起点とした住民の地域づくりプロセス

（出典）岡山市教育委員会（2019）「岡山市立公民館基本指針」p.16より転載。

⁵ 環境学習センター「アスエコ」は、環境の大切さを知ることがを目的に、子どもから大人までが楽しく学べる環境学習施設として、2007年に設立された。公益財団法人岡山県環境保全事業団が運営を担っている。イベントやセミナー・企画展示を通じた学習機会の提供、学校や公民館での環境学習の出前講座の実施、中学生向けの「アスエコ未来教室」の開催等の取り組みを行っている。https://www.kankyo.or.jp/asueco/（最終閲覧日：2023年1月29日）

公民館とSDGsの関わりは多面的であるが、地域コミュニティにおける拠点施設という点で絞ってみると、「共生のまちづくり」「環境」「健康づくり」「男女共同参画・人権」「子育て」「高齢者・長寿社会」「防災・安全・安心」「地域づくり」「若者の地域参画」「ICT」という重点分野が設けられている(図2参照)。

公民館の重点分野とSDGsのかかわり

重点分野	内容	SDGsの分野(例)
共生のまちづくり	障害者・女性、高齢者、多文化共生など	1 貧困をなくそう、5 性別平等、10 人や国の不平等をなくそう
環境	自然、資源循環、ゴミ、地球環境など	7 持続可能なエネルギー、12 持続可能な消費と生産、13 気候変動に具体的な対策を、14 海の豊かさを守ろう、15 陸の豊かさも守ろう
健康づくり	食育、健康、医療、介護予防など	3 健康と長寿を促そう、2 健康な食生活、8 働きがいと経済成長を
男女共同参画・人権	ジェンダー、多様な生き方	5 性別平等、4 質の高い雇用を創出を
子育て	子ども	4 質の高い雇用を創出を、1 貧困をなくそう
高齢者・長寿社会	高齢者の仲間づくり、学習機会の提供	3 健康と長寿を促そう、10 人や国の不平等をなくそう
防災・安全・安心	防災・減災、地域づくり	11 持続可能な都市を創出を、9 産業とインフラの質を高めます
地域づくり	地域のビジョン、地域資源の活用	11 持続可能な都市を創出を、17 パートナーシップで目標を達成しよう
若者の地域参画	中高生の活躍、若者の企画・参画機会	4 質の高い雇用を創出を
ICT	スマホ講習、パソコン講習など	9 産業とインフラの質を高めます

図2 公民館の重点分野とSDGsのかかわり

(出典) 友延氏の提供資料より転載。

これらの重点分野を、主催事業等の形で公民館事業の中に入れ込むことを重視している。ただし、各館の努力に委ねるだけでは推進力として弱いため、基本指針推進のための職員によるワーキング・グループの組織化を行い、重点目標と、公民館の学習とのつながりを意識できるよう、それぞれの目標に関わる具体的な取り組みを進めている(内田 2020)。例えば、「環境」の保全については、山陽学園大学(当時)の白井信雄教授による「気候変動の地元学」(ワークショップ)等が始められた。この取り組みは、岡山市富山公民館の「とみやま未来塾」(開館30周年記念事業)の一環として行われたものである。また、「若者の地域参画」という点では、公民館の利用者層において若年層の割合は低いが、ESDに関わる取り組みでは、岡山大学との連携に見られるように若者の参画も少なくないため、中高生との関わりを設けたり、20代・30代を対象にして働きかけたりしている。公民館によっては、公民館運営審議会の中に若者の参画を得るよう公募制度を設けているところもあるという。

さらに、「若者×公民館プロジェクト」も、公民館推進室の内田光俊氏(当時)の発案で行われたとされる。例えば、「地域の未来の姿を考える」という講座では、世界会議以降、地域課題の抽出・共有のための「地域を考えるワークショップ」等が続けられてきたが、目的が見えにくいところもあったため、改めて方向性を示すことにしたという。公民館活動の中で、社会教育で担ってきた場づくり(サロン活動や学び合いの場づくり)自体が、地域の課題解決につながっていくことを意識化することも重視されている。

このように、公民館の個々の活動の中で、SDGsやESDを直接的に意識することは少ないにしても、既存の活動をつなげて考えるためのツールとして積極的に用いられていることがわかる。

②市民組織等の取り組み

SDGsに関する市民活動や企業の活動は、前述の岡山ESD推進協議会の活動よりもさらに広がりを見せつつある。具体的には、岡山NPOセンターが事務局になり、「SDGsネットワークおかやま」を立ち上げている。2018年に立ち上げられたネットワークには、2021年3月時点で43の団体・個人が加盟しており、NPO/NGOが22、企業が6、大学が2、個人が9、賛助会員が4という加盟状況である。ネットワークに入っている団体の半分程度が、岡山市ESD推進協議会のメンバーにも名を連ねている。ネットワークでは、社会提言やテーマごとの学習会を行うだけでなく、若者部会の活動や、出前授業等にも取り組んでいる。

一方、推進協議会は、SDGs達成に向けたESDの取り組みを推進するために、「岡山ESDプロジェクト2020-2030基本構想」に示された重点分野ごとに取り組むを行っており、市の推進課のホームページには、各年度の活動報告が掲載されている。推進協議会の事務局は、SDGs・ESD推進課が担っている。重点分野は、①持続可能な地域づくりの推進、②SDGs達成に向けた実践、③ユース・人材育成、④地域コミュニティ・公民館・学校でのESDやSDGsの推進、⑤優良事例の表彰、⑥ESD活動の拡大、⑦企業・経済団体の取組促進、⑧海外や国内との連携という8つである。協議会は、関係者の協議の場として位置付けられており、それぞれの取り組みについては、各組織が手挙げ方式で主体的に取り組む形で行われている。

各組織に目を向けると、岡山大学では、学長を中心にしてSDGsに関わる取り組みがなされている。経済同友会も、事業目標にSDGsを掲げており、市民向けのSDGsアワードの取り組みに関わっている。市民組織について、ESDに取り組み始めた初期には、確かに環境関係の団体が多かったが、世界会議の開催が決まってからは、ライフスタイルを変えようとしたり、社会参加（例えば発達障害等）の問題に取り組もうとしたりする団体も増え、コミュニティや社会参加を推進する活動において、ESDという言葉を使うことも増えたとされる。そのため、ESD推進の局面と現在とを比較して、SDGsが推進され始めてから、市民組織の取り組みが大きく変わったという印象は少ないとされる。

(2) 取り組みの目的（ミッション・ビジョン）・大切にしている価値

市レベルの取り組みの目的として、岡山市の「第六次総合計画」（2016～2020年度）では、「未来へ躍動する桃太郎のまち岡山」という目指すべき姿が掲げられており、これに対応した成果指標も挙げられている。この計画の中では、施策が以下の10分野にまとめられている。このうち、ESDについては、⑥の市民主体のまちづくりや、⑨の持続可能なまちづくりの中に位置付けられている。

将来都市像1 中四国をリードし、活力と創造性あふれる「経済・交流都市」

- ① 地域経済の活性化による、魅力と活力あふれるまちづくり
- ② コンパクトでネットワーク化された快適で多様なまちづくり
- ③ 歴史と文化が薫り、誇りと一体感の持てるまちづくり

将来都市像2 誰もがあこがれる充実の「子育て・教育都市」

- ④ 安心して子育てができ、若者や女性が輝くまちづくり
- ⑤ つながる教育で未来を拓く人材を育むまちづくり
- ⑥ 理解を深め合い、ともに築く市民主体のまちづくり

将来都市像3 全国に誇る、傑出した安心を築く「健康福祉・環境都市」

- ⑦ 住み馴れた地域で安心して暮らせる健康・福祉のまちづくり
- ⑧ 地域の力をいかした災害に強く安全・安心なまちづくり
- ⑨ 豊かな自然と調和した市民の手による持続可能なまちづくり

都市経営

- ⑩ 圏域をリードし、都市の持続的発展を支える都市経営

(3) 取り組みの成果と課題

上述した以外の、ESDへの取り組みの成果としては、職員の中での関心の向上が挙げられる。また、ESDの10年が終わった際（2014年）の組織数は226であったが、2019年には300まで増加する等、市民組織レベルでの広がりも見られるという。

課題としては、様々な取り組みがなされているものの、統合されていない点が挙げられる。この点について、友延氏は、それぞれの取り組みを結びつけるために、成果をまとめた形で発信をしたり、目標と紐付けて可視化したりする作業が必要と考えている。また、ESDの世界会議以降に、環境保全の側面が手薄になっている面があり、環境政策をSDGsに沿ったものに再構成していくという課題も挙げられた。さらに、SDGsの多様な目標のうちどの部分を、まちづくりや地域づくりに活かすのか、その打ち出し方も重要になるとされる。

(4) ESD推進に関わる個人としての関わり方・見解（友延氏）

友延氏は、自身に市民活動の経験があり、様々な団体が活動を展開していくスタイルも多様であることは理解しているため、それぞれの活動を否定せず、それぞれができることを探るようにしているという。環境関係の調整の際にも、合意形成できるポイントを探るようにしているとされる。逆に、市民活動をしている方に対しては、制度や仕組みの中でできること、できないことを理解してもらうよう伝えることにしている。これらの点で、結果的にはあるが、市民活動の経験が、ESDや公民館の職務につながった部分があるとされる。

4. 京山地区における ESD 推進の取り組み

ここでは、池田氏へのインタビューを中心に、京山地区での ESD や SDGs 推進の取り組みをまとめる。なお、以下の記述はインタビュー時点のものとなる。

(1) ESDからSDGsに関わる取り組みの経緯

京山地区では、2003年度のリーディングプロジェクトを経て、ESDに関する取り組みを始めた。子どもたちを中心とした「子どもの水辺点検プロジェクト」では中学生をリーダーとし、子どもの目線を重視しながら、子どもから大人までが一緒になって、地域を流れる用水の生き物や水質、大気等の調査を行い、結果を地域全体で共有し、水辺の環境保全に取り組んだ。

SDGsに関する最初の切り口を考える際に、ジェンダー関係の話題は参加者の意見が分かれることもあるため、環境を出発点にし、環境点検から着手したという経緯があるという。この環境のプロジェクトを進める中で、徐々に地域の課題へと目が向けられるようになった。具体的には「地元学」の視点で、地域の良いところ探しや課題発見を進めていくうちに、多文化共生等の問題があることがわかり、地域の人材育成の一環で、地域のコーディネーター養成を進めるプロジェクトを行うことになったとされる。

多文化共生の問題に関して、京山地区では、在住外国人が多く、暮らし方の違いや孤立の問題があるため、公民館を拠点に「フレンドリー京山」という取り組みを立ち上げた。この中で、例えば、「お医者さんマップ」の作成や、食事を通じた多文化理解、ゴミ出しに関するビデオ作成等を行ってきた。また、地区内で障害を抱える子どもは多いが、その問題を保護者だけのグループでは解決できないことがわかり、「地域の絆プロジェクト」(子育て世代や高齢者等の地域弱者の問題に対するプロジェクト)の中で、地域で支え合う取り組みを立ち上げた。このプロジェクトは、障害を持っていても地域で安心して暮らし続けることにつながってきたという。プロジェクトの中で、「京山みんなのカフェ」という支え合う取り組みも行われているが、取り組みの内容は状況に合わせて変化を続けており、最近では「みんな食堂」といった取り組みも行われているという。

この他に、京山地区は交通の要所でもあるため、地区の推進協議会の地域の絆プロジェクトの中に「やさしく走ろう京山運動」(SDGsの目標4, 11, 17に関連)を立ち上げた。これは、町内会・警察署、市役所、大学等の広域連携で、自転車交通マナーの向上を目指す運動である。

これらの取り組みを継続的なものにするために、2004年から地区内の小中学校の校長、公民館長、NPO/NGOの代表、地域の代表等が集まり、「岡山 KEEP (京山地区ESD環境プロジェクト)」の活動を始めた。2005年には、「京山地区ESDデー・フェスティバル」(翌年度より「京山地区ESDフェスティバル」に改称)に取り組むようになり、この実行委員会が、大学や高校、地域団体や公民館を拠点に活躍する諸団体をつなぐ「岡山市京山地区ESD推進協議会」(現在の「岡山市京山地区ESD・SDGs推進協議会」)へと発展した(図3)。

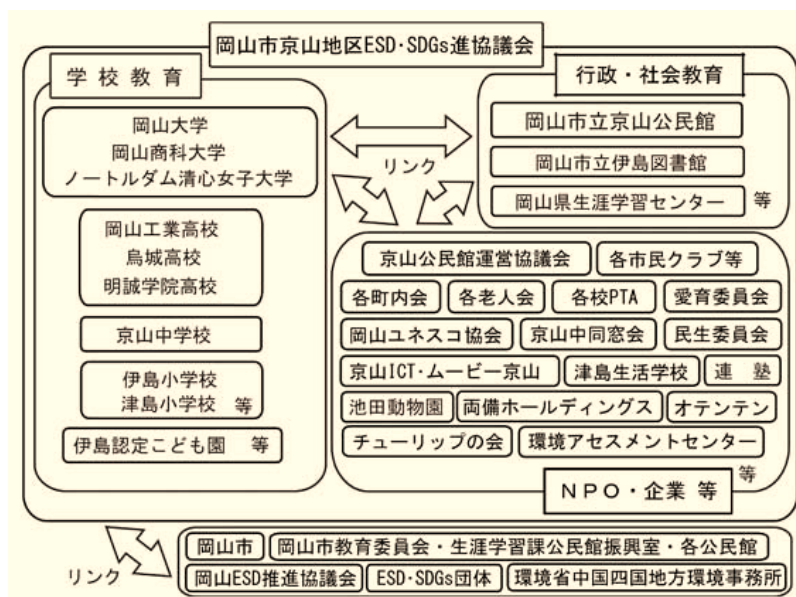


図3 岡山市京山地区ESD・SDGs推進協議会

(出典) 池田氏からの提供資料より転載。

ここで、池田(2020)に従い、京山地区の取り組みを可能にした四つのポイントを整理する。1点目は、「学校教育と社会教育と地域コミュニティによる協働の仕組みを確立し、誰でも参加できる場、活躍できる場、社会を変えていく受け皿をつくる」ことである。協働の仕組みとして、上述の推進協議会がある。この推進協議会の設立にあたって、地域のステークホルダーが関わる既存の公民館運営協議会を基盤にした点が重要である。ESDやSDGsの概念を拠り所に、地域の公共施設である公民館を

基盤とすることで、地域の誰もが参加できる場にすることを意識したとされる。なお、推進協議会の仕組みは、国連大学高等研究所の提案した仕組みを基礎にしたという。

このように、公民館運営協議会を基礎に新たな協議会を組織し、各団体の主要なキーパーソンを入れ込むことによって、既存組織との摩擦を避け、その利点を活かし、地域に定着できる仕組みづくりを目指したとされる。また、誰もが参加しやすい仕組みをさらに充実させるために、「京山地区ESDフェスティバル実行委員会」を設置したという。この仕組みについて、池田氏は、地域を動かしている人の心をどう動かすかが重要となると述べている。以上の仕組みづくりの結果、京山地区では、連合町内会長や公民館長、小中学校で熱心な人物が、ESDの理念にお互いに共感し、利害も一致して動くことができたとされる。

2点目は、「地域の実状とニーズを的確に把握し、目指す地域像（目標）を確立する」ことである。上述したように、「地元学」の考え方にに基づき、地域の魅力や課題を「地域の持続可能性」という点から整理したという。これをもとに地域として目指す将来像、地域像を達成目標にしたとされる。具体的な目標については、(2)で述べる。

なお、プロセスの中で地域点検を行った背景には、地域の人間関係の希薄さ、地域の問題への無関心、所属感のなさ等の問題があったとされる。そのため、地域の主要なメンバーと共に地域の「良いもの探し」をしながら足元を見つめ直し、地域への愛着や帰属意識、人の絆を強め、地域内の人間関係づくりを行った上で、地域課題について話し合いに入るようにしたという。

3点目は、「取り組みを体系的に整理・可視化し、持続発展的に取り組めるようにする」ことである。取り組みの進捗状況を総括シートによって「見える化」し、PDCAサイクルにより継続的に改善していくことを意識してきたとされる。この「京山ESD総括シート」を作成することで、取り組みの核となる人の交代があっても、組織的対応により活動を続けられることを意識できたとされる。この「総括シート」に関しては、毎年度、評価を行い、それぞれにコメントをつけて次の年の方針を定めている。このシートは、環境省のESD促進の事業の中で、ESDの評価方法を検討してきた際のマトリクスを参考にしている。2008年度以降、毎年度「総括シート」が作成され、進捗状況のチェックに用いられている。総括シートを見ると、毎年度の行動計画、行動結果が示された上で、それに基づく評価（S, A, B, C, Dの5段階評価とコメント）がなされ、次年度の方針が立てられていることがわかる。この総括シートの詳細は、推進協議会のWebページで閲覧することができる。

2点目、3点目に関しては、地域の課題認識、原因と解決法の議論から、解決に向けた行動というプロセスで、地域づくりを進めており、この中で、「自分の存在が役立っている」という感覚や、社会の一員であるという実感を持てるようにしているという。これが地域への愛着の醸成につながると考えている。例えば、高校生が企画する「京山えーもの探検隊」でもこのプロセスが重視されている。このプロジェクトは、地区に住んでいない高校生が実行委員会をつくり、地域の大人や留学生と話し合いながら、地域の魅力を発信していくものである。

4点目の「取り組みが行政や地域コミュニティの施策に反映する仕組み、次世代を担う子供達の声が地域づくりに反映される仕組みを確立する」ことについては、定期的に「京山ESD・SDGs対話／地域全体会議」を開催している。子どもから高齢者、在住外国人等が参加でき、市長・教育長等も加わることで、行政施策につながることも目指しているとされる。対話の場で中学生が提案した「緑の道、風の道」は、観音寺用水「緑と水の道」として具現化されたという。この他にもマイバッグコンテストのように中学生が企画を考え、小学校の総合的な学習の時間等も活用し、各家庭も巻き込む形に展開したプロジェクトもある。

このように、京山地区のESDの取り組みの特徴は、推進協議会に結集した多様なステークホルダーや個人が地域の未来像を描き、その実現のための課題整理を行った上で、目標を立てて具体的な計画に落とし込んでいくプロセスにある（内田 2019）。

(2) 取り組みの目的（ミッション・ビジョン）・大切にしている価値

京山地区の目指す地域像は、以下の5つにまとめられ、それぞれの取り組みが紐づけられている（池田 2020: 182の表2より抜粋）。これらの目標と、SDGsとの対応関係については、重点10項目（目標3, 4, 5, 10, 11, 12, 13, 15, 16, 17）を設定し、特に目標4（質の高い教育）、11（住み続けられるまちづくり）、17（パートナーシップ）を最重点項目にしたとされる。なお、2017年段階の重点項目は6項目（目標4, 10, 11, 13, 16, 17）であった。これが、翌年度の2018年度に10項目になった理由は、SDGs実施指針への対応もあるが、外部の第三者からの指摘や、地域や社会のニーズの高まりも大きく作用しているとされる（池田 2020）。

【目標1：子どもも大人も共に学び合い、社会的課題に協働して取り組む地域】…学社連携・全世代合同による地域の環境てんげんや源流体験エコツアー（「京山地区ESD環境プロジェクト」）、京山ESD・SDGs対話を含む京山ESDフェスティバルの実施。オリジナル教材「よくわかるESDまんが読本」等を使った入門講座やESD・SDGs検定の実施。「京山ESD・SDGs認定証」の発行等。

【目標2：地域の絆を強め、伝統文化を継承し、人と自然が共生する地域】…水神祭の復活、昔遊びや食文化の伝承、身近な生きものの里づくり活動等の実施。地域の記憶を残す映画づくり（「ムービー京山」）や、劇を通して想いを伝える活動（「劇団公民館☆京山」）の推進。

【目標3：言葉や文化の壁を超えて、同じ地域に住む外国人と共生する地域】…国や民族の壁を超えてみんなが一緒に暮らせるように、相互理解と共助関係を深める多文化共生の取り組み「フレンドリー京山」の推進。

【目標4：障害者や高齢者も誰もが安心して暮らせる、安全で安心な住み良い地域】…障害を持つ子ども達や子育て世代や高齢者の問題から、防災や交通問題等に地域ぐるみで取り組む「地域の絆プロジェクト」（「やさしく走ろう京山」運動、「京山えーもの探検隊」活動、「京山みんなのカフェ」、「子育てトーク」、「地域の絆ワークショップ」、「地域の絆だより」の発行等）の推進。

【目標5：学んだことを活かせる場をつくることで、学びから持続発展し続ける地域】…地域ESD活動から子ども達が提案した「緑と水の道」は、市民提案型地域協働公共事業として観音寺用水において具現化。管理・運営、活用は地域主体で行う。ESDによる「持続可能な開発」具体例として、岡山市の「景観まちづくり賞」、国土交通省の「手づくり郷土賞」を受賞。

この目指す地域像5点を含む形で、同地区の目標と、SDGsの17ゴールとの間では、「人材の育成」「地域づくり」「仕組みづくり」という3点から、表3のような対応関係が示されている。

表3 京山地区の目標とSDGsの17ゴールとのすりあわせ

項目		2025年までの京山地区の中期目標（数字はSDGsの目標番号）
市民の育成	ESDの取り組みに参加して、社会のつながり、自分との関わりがわかり、社会の問題を自分ごとと捉え、主体的に持続可能な社会づくりに取り組む人が、地区人口の10%以上になっている。(ESD・SDGsフェロー（推進員）認定数の累積総数、5000を目指す。)	地域を点検して、持続性を損なっている地域課題を見つけ、解決に取り組む市民を育てる。④⑩⑬⑮⑰
		流域というつながりの中で、体験を通して、原体験やコミュニケーション能力等を育む。④⑩⑬⑮⑰
		学習会を通してESDに関する基礎知識の向上を図ると共に、ESD・SDGsフェローを増やす。④⑩⑬⑮
人材の育成	学校や公民館での学びが地域で活かされるように、学びの連鎖をコーディネートできる人が各教育機関等において、相互連携できている。	ESD人材育成カリキュラムを導入し、ESDコーディネーター的役割を担える人材を育てる。④⑰
		コーディネーター的役割を担ってもらいたい人が学び合える場を作ることで、担い手を育成する。④⑰
		地区全体で取り組むESDフェスティバルを開催することで、ESD・SDGsの認知・理解を広める。④⑰
普及・啓発	持続可能な社会づくりに取り組むことが地域での常識・習慣になっている。	HPの充実と広報紙等の発行やESDコーナー設置により、ESD・SDGsの認知・理解を広める。④⑰
		映画を通してESD・SDGsの普及・啓発を進める。④⑰
		劇を通してESD・SDGsの普及・啓発を進める。④⑰
地域づくり	【目指す地域像】+SDGs ①子ども大人も共に学び合い、社会的課題に協働して取り組む地域 ②地域の絆を強め、伝統文化を伝承し、人と自然が共生する地域 ③言葉や文化の壁を越えて、同じ地域に住む外国人と共生する地域 ④障害者や高齢者も誰もが安心して暮らせる、安全で安心な住みよい地域 ⑤学んだことを活かせる場をつくることで、学びから持続発展し続ける地域	子ども大人も活動を通して学び合い、地域の絆を強め、伝統文化を伝承する場をつくる。④⑩⑰
		都市と農村の交流を通して、持続可能な地域づくりに中山間地と都市部が連携して取り組む。⑩⑪⑰
		海外CLCとの連携や外国人との交流の場づくりを通して、国際理解と多文化共生を進める。④⑩⑪⑮⑰
仕組みづくり	学校教育機関と社会教育機関と地域組織による組織だった推進体制とカリキュラム等の整備・更新システムが確立され、公民館を拠点とした事務局ならびに教員や社会教育主事等のESDコーディネーターが公務として活動できる社会的保証と資金が持続的に確保されている。	自然と人が共生する持続可能な地域づくりを具現化する。③④⑤⑩⑪⑫⑬⑮⑰
		地域全体でESD・SDGsを継続的に組織だてて推進していくことができる体制と仕組みを確立させる。⑰
		各セクターのESD・SDGs担当者などが、ESD・SDGsに関して話し合える場を確立する。⑰
		自主財源づくりのため、オリジナルグッズの開発やコミュニティビジネスに取り組む。⑩⑮⑰

(出典) 池田 (2020: 184) を転載。

(3) 取り組みの成果と課題

上述したように、京山地区では、地域における課題を認識・共有し、その原因と解決方法を探る議論を行い、解決に向けた協働行動に取り組むプロセスを繰り返してきた。このプロセスの中で、色々な世代が一緒に活動し、地域の一員としての意識、地域への愛着、当事者意識を高め、「社会に参画する力」「共に生きる力」「つなぐ力」も向上してきたとされる。

課題としては、以下のようなことが挙げられている。まず、地区全体としてはうまく動いており、ステークホルダーの核になる人はSDGsの推進に積極的であっても、各組織に所属する個人（例えば、市役所の個々の職員、学校の個々の教員）が十分に理解しているとは限らないとされる。現在は、組織のトップの中に、ESDやSDGsについて理解している人の割合が高いことで、全体としては良い方向に向かっているとされるが、今後はトップダウンとボトムアップのアプローチの双方が必要であるとされる。このような事情から、SDGsの浸透には多くの時間を要するとされる。

この他に、取り組みの年数が経つと温度差が出てくる場合もあるという。例えば、京山地区においても、当初「緑と水の道プロジェクト」に関わってきた人と、後から関わるようになった人との間では、関わり方に温度差があるとされる。人が入れ替わっていく中で、取り組みを次に発展させていく

難しさがあるという。なお、地区全体の取り組みの継続性の担保という点では、最初に推進する際には、大きな流れをつくる必要があるため、「オールマイティ」に近い方が引っ張ることが大事だが、ある程度、軌道に乗ったところで次の世代に受け渡すことが必要とされる。

(4) ESD推進に関わる個人としての関わり方・見解（池田氏）

池田氏は、地区レベルのESDの推進要因として、京山地区にも連合町内会長等のいわゆるパワーを持った方がいるが、その方にESDに対する理解を求めたこと、公民館長という社会教育のキーパーソンを巻き込んだこと、ユネスコの世界大会の取り組みの中で学校教育とのつながりがあったことを挙げた。また上述したように、公民館運営協議会といった地域の既存組織とも折り合いをつけたことも重要とされる。さらに市長のブレーンに積極的に情報提供をして、政策上の動機付けができたこともポイントであったとされる。それまでの地域での活動を通じて、様々な人とつながれる立場にいたことが、ESDの推進要因として大きかったと述べられている。

5. 事例研究のまとめ

(1) 岡山市の取り組みから得られる示唆

まず、岡山市の自治体レベルでの体制づくりに関する示唆は、以下の2点にまとめられる。

一つは、友延氏自身が述べていた、SDGsに関わる「政策統合」の観点である。本来、SDGsの取り組みは、行政各課の施策や取り組みを統合して行われるべきものであるが、ESDの素地があった岡山市では、環境保全部門、政策部門、教育部門（生涯学習）、市民協働部門の中に位置付けるという四つの案の中で、市民協働への位置付けが選択されることになった。このことは、岡山市における市民活動の歴史やその後の市民協働の政策との関連性を考えた際には頷ける部分も大きい。各自治体におけるSDGsの政策上の位置付けを考える際には、検討すべき点を多く含んでいると考えられる。今後の研究の中では、自治体ごとのSDGsの位置付けが、実際のSDGsの政策遂行にどのように結びついているか（あるいは結びついていないか）、他の政策との関連性とはどのようなものかを調査することが考えられる。

第2に、公民館とSDGs関連の取り組みについて、目標レベルでの関連性だけでなく、重点事業を設定し、取り組みを推進することで、その関連性を強めようとする動きがあることが注目に値するだろう。これに関連して、内田（2020）は、「あなたのやりたいこと×公民館 応援プロジェクト」において、公民館振興室の担当者がコンサルタントとして協力し、若者の企画を公民館と若者で共催できるようブラッシュアップして、公民館とのマッチングを行った例を紹介している。このような動きは岡山市の公民館でもこれまでになかったものとされる。ここから、SDGsを目標として位置付けるだけでなく（もちろんこのことは初発の段階として重要であるが）、具体的な学習やプロジェクトに結びつけていくための、各公民館の工夫や、それを実現していく担当者の動きについて把握する必要がある。

(2) 京山地区の取り組みから得られる示唆

次に、京山地区の事例から、SDGsを通じた地域社会レベルでの取り組みにおいてどのような示唆があるかを考えたい。

第1に、公民館活動とESD・SDGsの活動を結びつけた体制づくりである。同地区では、公民館運営協議会を母体に、公民館や自治会といった既存のつながり（いわゆる「関係基盤」）を活かす形で、

推進協議会を組織してきた。これは、ESD や SDGs に関わる推進母体をゼロから新たに組織する方法と比較すると、社会関係資本の「リサイクル」(Putnam and Feldstein 2003, 荻野 2022a) という点から注目に値する。確かに体制づくりの初期の頃は、池田氏の有する属人的なネットワークの力も大きかったと考えられるが、推進協議会といった形で明確なプラットフォームの形をとることにより、その後、地域のステークホルダー間の協力関係が維持されやすくなったものと考えられる。

第2に、ESD から SDGs への展開プロセスである。上述したような ESD の推進協議会が形づくられていたことで、ESD に関わるそれぞれの取り組みが別個なものにならず、そして毎年の定期的なモニタリングが行われる中で SDGs の目標とも結びつけられ、地区全体で推進を図る形をとることができている。この点で、推進協議会を、地域における「コレクティブ・インパクト」を生み出す条件の一つである「バックボーン組織」とみなすことができる。ここでいうバックボーン組織は、(1) ビジョンと戦略を導くこと、(2) 連携した活動を支援すること、(3) 共有された測定方法を確立する、(4) 民意を構築する、(5) 方針を前進させる、(6) 資金を動員する、の6つの要素を持つものである(後藤 2022)。今後、各プロジェクトの進捗状況や、取り組みの相互浸透の程度等について掘り下げた調査が必要だが、このような地域における SDGs に向けた推進体制の構築過程は大いに参考になる。

第3に、同地区の取り組みを、コミュニティ・エンパワメントのプロセスという観点から捉えることもできる。コミュニティ・エンパワメントの観点からすると、個人・組織・地域コミュニティの3つのレベルのエンパワメントがどのように進んでいくかが重要になる。京山地区の場合は、「地元学」の観点に基づいた地域の現状把握からスタートし、推進協議会の組織化、そして PDCA サイクルの観点からの評価といった形で、フォア・キャスティング型のエンパワメント・プロセス(表4を参照)が組織レベル・地域レベルで進められてきたと言える。今後、組織・地域コミュニティレベルのエンパワメントが進む中で、活動に関わっている個人レベルのエンパワメントがどのように進んでいるかを把握することが研究課題として挙げられるだろう。

以上に挙げた諸点については、今後の研究課題としたい。

表4 コミュニティ・エンパワメントのプロセス

段階	内容
①企画段階	どのような方法で話し合いや課題解決を進めるかを、関係者で協議する。
②共有段階	地域の調査や、情報の共有を通じて、地域の資源や課題を可視化する。
③計画段階	地域のビジョンを策定し、どのような方法で課題を解決するか、具体的計画を立てる。
④組織化段階	課題解決の担い手となるグループを組織し、住民の巻き込みを図る。
⑤実施段階	課題解決のために、地域活動・支え合い活動を展開する。
⑥評価段階	計画に基づいた行動をとれているか進捗の確認を行う。

(出典) 荻野 (2022b: 225) の表2を転載。

【謝辞・付記】

今回のインタビューとその後の原稿の修正にご協力いただいた、池田満之氏、友延栄一氏に心より御礼を申し上げたい。本研究は、JSPS 科研費 19K02497 (代表: 湯本浩之) の助成を受けたものである。

【参考文献】

- ・ 後藤祐一 (2022) 「コレクティブ・インパクトの成立と進化」佐々木利廣・横山恵子・後藤祐一編

『日本のコレクティブ・インパクト：協働から次のステップへ』中央経済社, 19-32.

- ・ 池田満之 (2018) 「SDGs 達成に向けた ESD・環境教育に関する考察と提言」『中国学園紀要』17: 149-158.
- ・ 池田満之 (2020) 「岡山市京山地区 ESD 推進協議会における ESD の取り組み」中口毅博・小澤はる奈編『SDGs 自治体白書 2020：新型コロナとの共存社会にむけた“SDGs 自治体”の取り組み』生活社, 178-187.
- ・ 金藤ふゆ子 (2014) 「公民館と学校・地域の連携による ESD の推進とその効果：岡山市京山公民館の環境教育による取り組みを中心として」『社会教育』820: 18-23.
- ・ 「岡山市京山地区 ESD・SDGs の活動」<https://www.kc-d.net/pages/esd/index.html> (最終閲覧日：2023 年 1 月 29 日)
- ・ 荻野亮吾 (2022a) 『地域社会のつくり方：社会関係資本の醸成に向けた教育学からのアプローチ』勁草書房.
- ・ 荻野亮吾 (2022b) 「地域における高齢者学習」堀薫夫編『教育老年学』放送大学教育振興会, 213-229.
- ・ Putnam, R. D. and Lewis M. Feldstein (2003). *Better Together: Restoring the American Community*, Simon & Schuster.
- ・ 田中治彦編 (1997) 『地域を開く国際協力：南北ネットワーク岡山 10 年の挑戦』大学教育出版。
- ・ 友延栄一 (2019) 「岡山地域における ESD の取り組み：ESD の 10 年を越えて」『Rikkyo ESD journal』3/4: 16-17.
- ・ 内田光俊 (2019) 「まちづくりと社会教育」田中治彦・枝廣淳子・久保田崇編『SDGs とまちづくり：持続可能な地域と学びづくり』学文社, 200-214.
- ・ 内田光俊 (2020) 「SDGs の達成をめざす岡山市の公民館」『日本公民館学会年報』17: 103-106.

(2023 年 1 月 31 日 受理)